地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272035	大阪府	豊中市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	「直営・専任有」から「直営・専任無」の方向で職員配置の見直しを行っているところである。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	11	100.0%		0		66.4%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	借用物件であることに伴い、施設の管理運営に係る委託に制約があるため。また、小規模かつ展示機能のみの施設であり、単独での指定管理者導入は応募が見込めないものと考える。	1	事業上貸館業務のみの運営であり、別業務と包括的に行う方が効率的なため。	69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	有料施設の規模が小さいため、指定管理者制度よりも業務委託のほうが効率的なため。	0		54.0%	41.7%
公営住宅	27	27	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	5	5	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在も調査・研究を継続中であるため。	1	現在、自治体職員（一般職非常勤）を活用しながら効率的に運営しているが、施設の老朽化も あり管理方法の見直しは課題と捉えている。最善の方法について調査・研究を継続中である。	20.9%	22.0%
図書館	9	0	0.0%	市民協働や学校連携などこれまで信頼関係を築きながら取り組んできた事業を維持発展していくためには直営が効果的・効率的であると考えられるため。	8	指定管理者制度ではなく、館の特性に応じた様々な外部活力を導入することが効果的・効率的であると考えられるため。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		47.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館と公民分館との運携・協力のもと地域づくりを進めており、また公民館運営審議会で一定の方向性が示されていることから、直営で運営すると考えていたため。	4	本市の公民館活動は、市民が主体的に活動する地域の組織でもある公民分館とともに発展してきたという歴史的経緯があり、これまで培ってきた「ひとづくり」「仲間づくり」「まちづくり」は直営で担うべきと考える。	30.7%	22.2%
文化会館	3	2	66.7%	管理運営の手法について現在検討中。	1	入場料等の事業収入を徴収しないことを条件として建築した施設であること、小規模施設であることから、指定管理者制度導入については課題整理が必要である。	60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		1	障害者福祉センターについては、障害者支援の拠点施設として維持発展させるために現在の体制が望ましいと考える。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子ども を取り巻く環境が大きく変化するなか、全市的な観点から、児童館の最適な機能と管理運営について関係部局を交えて検討している。	2	子ども を取り巻く環境が大きく変化するなか、全市的な観点から、児童館の最適な機能と管理運営について関係部局を交えて検討している。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年11月

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

平成37年度目途で実施予定としているが、現段階で費用対効果が見込めるのか判断ができない。現在はデータセンターにサーバーを設置しており、高いセキュリティ水準が確保されているため、クラウドの費用対効果や運用面等の効果が見込めなければ導入困難と判断せざるを得ない。また、本市では情報化経費の削減策として、住基、税、保険等各システムごとに構築している総合行政ネットワークサーバーを統合して総合行政ネットワークとの連携を検討もしており、そちらを優先する事もあろうる。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体